



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3602号 2017.4.15 発行

障害者とともに才能共鳴アート 盛岡で「コア展」

岩手日報 2017年4月14日



自由な発想の作品に見入る来場者=13日、盛岡市中ノ橋通

障害のある人と、家族ら周囲で支える人の作品を集めた「第5回いわて統合アート コア展」(同実行委主催)は13日、盛岡市中ノ橋通のプラザおでつで始まった。障害者と健常者の区別なく、ともに創作した作品約200点が展示されている。

同市や宮古市で活動する8団体が参加。10歳から80代までの約50人が、絵画や手芸作品を出品した。

障害者の描いた絵と紡いだ糸を元に、健常者が作ったマーガレット織りのポシェット
木枠に斜めに糸を張って作るマーガレット織りのポシェットは、盛岡市の障害福祉サービス事業所で働く三島史子さん(31)の描いた絵を元に、同市好摩の美術家橋場あやさん(84)らが制作。鮮やかな緑や黄の糸は、三島さん自身が紡いだ。橋場さんは「一緒に作品を作り上げることで、障害者の心の支えになるだけでなく、周囲も力をもらえる。ともに輝ける場をつくっていきたい」とほほ笑む。



同展は16日まで(午前10~午後5時、最終日同4時まで)。入場無料。問い合わせは同実行委(019・654・0227)へ。

極小折鶴やイラスト… 福祉ショップの贈り物人気

神戸新聞 2017年4月15日



紙のレジ袋にもイラストを描き、接客する繁木沙緒里さん=三田市役所
繁木さんが不要なレシートで器用に折った鶴。縦、横とも約1センチ=三田市役所



爪先ほどの小さな折り鶴と、紙袋に描いた優し

いイラスト。障害者が就労体験する兵庫県三田市役所内の福祉ショップ「キラリ」で、

客に手渡される小さな贈り物が、受け取った人の心を和ませている。作るのは、毎週火曜に店頭立つ繁木沙緒里さん（40）＝同市南が丘1。「喜ばれるとうれしい」。客との触れ合いに胸を弾ませ、誠実に仕事に向き合う。（山岸洋介）

キラリは障害者や福祉施設の活動に理解を深めてもらおうと、2015年4月にオープン。市内21施設でつくる委員会が運営し、障害者の作った食品や雑貨を販売している。

繁木さんは小学2年のときに病気のため脳の手術を受け、後遺症で脳に障害が残った。1999年から小規模作業所「のぞみ」（同市波豆川）に通い、幼い頃から好きだった創作活動を本格的に始めた。

「のぞみ」では、繁木さんが動物や花を描いた衣服、石や貝殻に絵付けした作品が人気商品に。06年には30歳を記念し、公民館で絵画の個展を初めて開いた。

数年前、ふと思いついて、不要なレシートを使って鶴を折り始めた。約3センチ四方の紙を指先で器用に折り、約2分で仕上げる。

キラリのレジで商品のおまけとして購入者に配ると、細部まで丁寧に折られた完成度の高さが「手で折ってるの?」「すごい」と評判になった。財布に大切にしまう人や、いくつも集める常連客もいる。

精算が済んだ商品を入れる白い紙袋には、カラフルなペンで猫やウサギ、ヒマワリなどを描き、レジで客に手渡す。市職員の40代男性は「豊かな想像力を感じる。心遣いがうれしくて、こちらまで優しい気持ちになれる」と話す。

繁木さんは「お客さんに声をかけてもらおうと『もっと頑張ろう』と思う」とはにかんだ。キラリは毎週月、火、水曜の午前10時～午後3時。第2週のみ木、金曜も営業している。

東京) アール・ブリュットに魅せられ倉庫をギャラリーに 宮坂麻子

朝日新聞 2017年4月15日

田久保孝行さん「キラキラした川の流れ」＝アール・ブリュット立川実行委員会提供



「アール・ブリュット」。障害者アートとされることが多いが、専門の美術教育を受けていない人による「生（き）の芸術」を意味する。



そうした人たちの作品に魅せられた画商・永

井龍之介さん（61）が、国営昭和記念公園近くの倉庫（立川市富士見町1丁目）をギャラリーに改装。「アール・ブリュット」の作品展を開く。



「ぜひ、こうした作品の展示の場をうちにつくらせてほしい」――。テレビ番組「開運！なんでも鑑定団」の鑑定士としてもおなじみの永井さんが伊

勢丹立川店で開かれた「アール・ブリュット立川2016」の会場を訪れたのは、昨年1

0月のことだった。

実行委員の松寄ゆかりさんは「有名な方が私たちの展示を見にきて、しかも動いて下さるとは思わなかった」と振り返る。

東京) 子ども連れも障害者も 銀座でフレンドリー上映 円山史



朝日新聞 2017年4月15日
子ども連れで映画館を訪れた人もいた＝中央区銀座4丁目

障害のある人や子育て中の人にも、周囲に気兼ねすることなく映画を楽しんでほしい――。上映中に席を立ったり声を出したりすることもできる「フレンドリー上映」が中央区の映画館「シネスイッチ銀座」であった。自閉症の男性の成長と自立を



描いたドキュメンタリーが上映され、自閉症の子どもを育てる保護者や親子連れが鑑賞した。

上映されたのは、今年のアカデミー賞長編ドキュメンタリー部門にノミネートされた米映画「ぼくと魔法の言葉たち」。2歳で自閉症と診断された男性が大好きなディズニーアニメを通じて自身の気持ちを伝え、家族と心を通わせ成長していく姿を描いた。一人暮らしや恋愛、就職など男性が直面する課題も正面から取り上げている。

上映会には車いす利用者も訪れた。子どもが過って転ばないように照明は通常より明るく設定。上映中も時折、子どもの声が上がった。

AI活用、6分野で開発支援 厚労相が提言へ

朝日新聞 2017年4月14日

厚生労働省は医療や介護への人工知能(AI)の本格導入を促すため、6分野を指定して開発を支援する方針を決めた。画像診断やゲノム医療に活用するのが柱で、全国どこでも最先端の医療を受けられるようにするとともに、医療や介護関係者の負担減を目指す。

成長戦略をつくる未来投資会議(議長・安倍晋三首相)の14日の会合で、塩崎恭久厚労相が提言する。政府は6月にまとめる新戦略に盛り込む方針だ。

「画像診断支援」の分野では、例えば、カプセルタイプの内視鏡を使った診断への活用を想定。1回の検査で数千～数万枚の画像を撮影できるため、AIを使って短時間で解析し、がんの腫瘍(しゅよう)などを探す。「診断・治療支援」では、AIに大量の医学文献などを学習させ、症状ごとに最適な治療法や薬がすぐに分かるようにする。専門医のいない地域でも検査が受けられるようになる可能性がある。

「ゲノム医療」の分野では、がんや難病患者向けの診断に活用し、個人ごとに最適な治療法を選べるようにする。がんに関する遺伝子を複数同時に測定できる「遺伝子パネル検査」を公的保険の対象にして普及させ、その情報を集約してAIに解析させることで新しい治療法の開発に生かす。

「介護・認知症」では、高齢者が転びやすいケースを分析。転倒防止に使う「見守りセンサー」などの精度向上をめざす。「医薬品開発」と「手術支援」も重点分野に指定。関係学会や研究機関に研究費を補助する方向で検討する。(水戸部六美)

70歳は「ほぼ現役」65歳「完全現役」…自民PTが案 朝日新聞 2017年4月13日

70歳までを「ほぼ現役世代」とし、この年齢まで働ける社会にすべきだ——。65歳以上の人の働き方などを議論する自民党のプロジェクトチーム（座長・片山さつき政調会長代理）が13日、こんな提言の骨子案をまとめた。超高齢化社会に備えるため、今後、政策に反映するよう厚生労働省などに求めていく。

65歳以上とされている高齢者の定義を、日本老年学会などが「75歳以上」とすべきだとの提言をしたことなどを受けてまとめた。

骨子案では、65歳までを「完全現役」とし、定年を65歳に引き上げることを求めた。そして、定年から70歳までを「ほぼ現役世代」として、それまでの経験を生かして地域と一体となった仕事や社会活動に参加してもらおうとした。

そのための環境整備として、公的年金について受給開始時期を遅らせると有利になるような具体策の検討などを求めている。詳細を詰めた上で5月上旬にも上部組織の「一億総活躍推進本部」（本部長・川崎二郎元厚労相）の提案としてまとめ、政府に提言する。

70歳未満までを現役とすると、2065年に高齢者1人を現役世代1・3人で支えるようになるとの推計が1・8人となるといい、片山氏は「完全な『肩車型社会』にはならずに乗り切れる」と述べた。（松川希実）

学習アプリ 障害児用 大教大、発達に合わせた教材を作成 特別支援学校向けに特化／大阪



毎日新聞 2017年4月14日
タブレット端末で学習する生徒ら＝大阪市平野区の大阪教育大付属特別支援学校で、津久井達撮影
障害や症状の程度が異なる児童・生徒が学ぶ特別支援学校で、発達段階に応じて教材を簡単に作り分けることができる学習支援アプリを大阪教育大科学教育センターが開発し、配信を始めた。センターによると、特別支援教育に特化したアプリはこれまでなかった。米アップル製のタブレット端末「アイパッド」専用のアプリで、タブレット端末間で問題や解答を送受信できるため、

学習効率の向上が期待される。【津久井達】

大阪市平野区の同大付属特別支援学校の高等部で3月上旬、このアプリを使った授業があった。1、2年の男子生徒4人が手にするタブレットの画面には、大阪市営地下鉄のある駅の構内や周辺エリアの写真が並ぶ。

写真から得られる情報から駅名を当てる問題だが、生徒の障害の程度によって答え方が違う。タッチペンを使って漢字で記す生徒もいれば、3択形式で駅名を選ぶ子も。向山和子教諭（44）＝府教委に異動＝が、通勤途中に撮影した写真で問題を作った。素早く答えた生徒には別の問題が送信され、向山教諭は生徒らを飽きさせることなく授業を進めた。

アプリの開発者は同センターの仲矢史雄准教授（47）で、問題作成アプリ「つくるんです」と学習アプリ「まなぶんです」、学習履歴の管理アプリ「のこるんです」の三つがある。身体障害がある生徒は音声で回答でき、視覚障害の生徒用には問題を読み上げる機能もある。アプリの配信は2月に始まり、アップルの配信サービス「アップストア」で無料で入手できる。

仲矢准教授は現場の教員らとの交流から、情報通信技術を特別支援学校で活用すべきと考えた。3年かけてこのアプリを開発した仲矢准教授は、「子どもの状況を最も理解している教師が使いやすいシステムにすることを心がけた。特別支援教育の裾野が広がるきっかけになればいい」と、アプリの活用を呼びかけている。

美唄の訪問介護事業所「絆」が虐待 居室に閉じ込め 一人で脱げない服を強制着用

北海道新聞 2017年4月15日

【美唄】市内の訪問介護事業所「絆（きずな）」の管理者と複数の従業員が、市内中心部の民間賃貸アパートに住んでいる認知症の利用者に、居室の引き戸に突っかい棒をして閉じ込めるなどの虐待を行った例が複数あったとして、空知総合振興局と市はそれぞれ、同事業所を運営する一般社団法人集楽会（しゅうらくかい）（札幌）に対し、改善勧告を行った。

振興局と市が虐待と認めたのは、《1》閉じ込め《2》一人で脱げないつなぎ服の強制着用《3》ベッドから出られないよう周りを囲う4点柵の設置《4》「(粗相したら)タバコあげないよ」など子供を叱るような口調の暴言—の4種類に大別される。複数の利用者に対して複数回行われていたものもあとみている。

高橋幹夫美唄市長は「(閉じ込めなどは)火災が起きれば命に関わる。監督を徹底する」と話す。

累犯障害者、社会で更生を...捜査段階から支援

読売新聞 2017年04月15日

累犯障害者の「入り口支援」などの流れ



知的障害などがあり、犯罪を繰り返す累犯障害者を、弁護士と社会福祉士が連携して捜査や刑事裁判の段階から支援する取り組みが全国に広がりつつある。福祉の受け皿を用意することで刑務所ではなく、社会で更生させる試み。6年前に大阪府で始まり、今月スタートした兵庫県で7か所目となる。模索が続く累犯障害者の支援策の一例として注目されている。

取り組みは、逮捕されたり公判中だったりする累犯障害者について、福祉施設などで生活しながら立ち直りを目指す「更生支援計画」をまとめ、検察庁や裁判所に提出、不起訴処分や執行猶予付き判決を求めるもの。累犯障害者が生まれる背景には、適切な福祉支援を得られていないことや、刑務所での服役が必ずしも更生に結びついていない点があるとされる。

そこで、大阪の弁護士会と社会福祉士会が2011年、福祉のサポートを受けて更生を目指す方が再犯防止につながるの考え方にに基づき、取り組みを始めた。刑務所出所後の

社会復帰を支える「出口支援」に対し「入り口支援」と呼ばれる。

社説 「こども保険」構想 子育て財源確保の弾みに

毎日新聞 2017年4月15日

急激な人口減少に歯止めを掛けるためには、子育て支援の拡充は急務だ。その財源確保に向け、自民党の若手議員らが「こども保険」を創設する構想をまとめた。

本来、子育て支援には消費税が充てられることになっており、社会保険方式には異論がある。ただ、消費税は10%への引き上げもまだ行われていない状況だ。自民党内では「教育国債」の案もあるが、将来世代へのツケ回しに過ぎない。

「こども保険」をきっかけに財源確保の論議を深めるべきである。

構想によると、厚生年金保険料率を0.2%（労使折半）、国民年金の加入者から月1600円をそれぞれ上乗せ・徴収して年間約3400億円を確保し、小学校就学前の全幼児（600万人）に月額5000円を支援するという。

保険料率を1%引き上げれば財源は1.7兆円となり、月額2.5万円の支給が可能に

なる。現在の保育所や幼稚園の平均保育料は1万～3万円であり、実質的な幼児保育・教育無償化となる。

ただ、社会保険は病気や高齢などのリスクに備えて雇用主と従業員が掛け金を出し合う制度であり、税で賄われる児童手当のような「社会扶助」とは理念が異なるという意見が根強い。子どものいない人や低賃金の人が保険料を負担することにも異論がある。

一方、年金や医療を持続可能にするには次世代の育成が不可欠だ。ひとり親家庭や貧困家庭は増えており、子どもが必要な保育や教育を受けられないリスクを社会全体で引き受けるのは、社会保険の考えと大きく矛盾はしないだろう。

構想には、経済的に余裕のある高齢者が年金を辞退したとき、その年金を子育て支援に充当することも盛り込まれている。

2009年以降、個人預貯金残高は毎年10兆円以上増え続けており、その多くが高齢層と言われる。相続税や贈与税を引き上げて、孫世代の育成の財源に回すことも検討しているのではないかと。

子どもの貧困を解消し、出生率を改善するには、高齢者に偏ってきた社会保障給付を抜本的に変える必要がある。「こども保険」を子育て支援の論議の弾みにすべきだ。

社説：千葉の女児殺害 子どもの安全守るには 中日新聞 2017年4月15日

千葉県の子供殺害事件は意外な展開を見せた。子どもを見守る立場にある人物が容疑者だったと言葉を失う。地域住民の信頼関係さえ壊れかねない。全容解明を尽くし、教訓を学ばねばならない。

三月二十六日朝、同県我孫子市の排水路脇で、同県松戸市の小学三年レェ・ティ・ニャット・リンさん（9つ）の遺体が見つかった。その二日前、小学校の修了式に向かうため、自宅を出た直後に行方不明になっていた。

死体遺棄の疑いで逮捕された自称不動産賃貸業の男（46）は、リンさんの家の近くに住み、同じ学校に通う子どもを持つ父親だった。

保護者会の会長を務め、通学路で子どもの見守り活動に精を出していたという。

親たちの信任は厚かったらしく、地域にとってはあまりに衝撃的な結末といえる。

地元の防犯協会の会長は「悲しいことだが、誰でも疑って、自分たちの地域や子どもは自分たちで守るしかない」と語っている。やりきれない思いは、全国の親たちに共通するのではないかと。

警察の調べに対し、容疑者は黙秘しているという。

遺体の首には絞められたような痕跡が残っていた。窒息死した可能性が高い。今のところ、警察は単独犯とみている。殺人容疑を視野に入れた捜査になるだろう。

予断を許すことなく、客観証拠を積み上げて、犯行の経緯や動機を徹底的に解明してほしい。

リンさん一家はベトナム国籍で二〇一五年十二月に川崎市から引っ越してきた。近年、松戸市で暮らすベトナム人は増えている。

ツアーガイドになり、日本の友だちにベトナムを紹介することがリンさんの夢だったという。容疑者の逮捕を知らされたリンさんの母親は「これまで日本人は良い人だと思っていたが、そう思えなくなった」と話していると聞く。

今度の犯行は、前途ある幼い命を奪ったばかりではない。地域の絆を傷つけ、日本の信用さえおとしめる結果を招いた。極めて悪質で罪深い。

登下校中の子どもをさらう犯罪は後を絶たない。子どもを一人きりにしないことが肝要である。ただ、集団登下校は、道路事情によっては交通事故に遭う危険性が高まるとの声もあり、注意を要する。

見守り活動に悪意のある人物が入り込んでいるかどうかは見抜きにくい。悔しいけれども、人目を増やすしかあるまい。社会ぐるみで安全策を見直す契機としたい。

【主張】 女児遺棄で逮捕 悲劇を少しでも防ぎたい 産経新聞 2017年4月15日

被害女児が、かわいそうでならない。子供を持つ近隣の人々のショックは、どれほど大きかったろう。

千葉県我孫子市でベトナム国籍、9歳の小3女児の遺体が見つかった事件で、千葉県警は女児の自宅近くに住む男を死体遺棄容疑で逮捕した。

容疑者は女児が通う小学校の保護者会会長を務め、通学路では見守り活動をしていた。

保護者会の会議では「子供たちの安心、安全を守りたい」とあいさつし、通学路では旗を振り、事件後もパトロールをしていた。子供たちと手をつなぎ、登校に付き添う姿も目撃されていた。

女児にとっては顔見知りの、頼りになる大人の一人であったかもしれない。だとすれば、被疑者を疑ってかかることは不可能だったろう。学校も地域も警察も責めることはできない。ただただ犯行を恨むばかりである。

だが同様の悲劇を少しでも減らすために、手をこまねいてばかりはいられない。考え得る全てのことを検討すべきである。

例えば街頭での防犯カメラの整備に対しては、必ず「監視社会につながる」などの批判がある。だが刑法犯の認知件数は平成14年をピークに、14年連続で減少して28年には戦後最少を更新した。

警察庁はこれを、防犯カメラの増加などによる「犯罪を警戒する地域社会の目が密になった結果」と分析している。通学路などへの防犯カメラの増設は、集団登下校などと併せ、有効な防犯対策となるはずだ。

性犯罪者の前科前歴情報の共有についても検討の余地がある。米国、英国、フランス、ドイツ、韓国などでは性犯罪の前歴者などに対して衛星利用測位システム（GPS）の装着を義務づけ、警察などが監視対象としている。

国内でも宮城県が性犯罪前歴者やドメスティックバイオレンス（DV）の加害者を対象にGPS監視を検討したが、条例の制定には至っていない。

相模原市の障害者施設で19人が刺殺された事件で、容疑者の措置入院は犯行を防げなかった。欧米にみられる「治療処分」や「保安処分」の制度化も必要だろう。

こうした施策が今回の犯行を防げていたかどうかは分からない。それでも、子供や社会的弱者を守るための社会づくりを、着実に進めなければならない。

社説：飢饉の脅威 紛争がつくる人災だ 朝日新聞 2017年4月15日

第2次大戦後で最悪規模の人道被害が懸念される事態だ。

アフリカと中東で深まる食糧難で、2千万人以上が飢餓に直面している。

特に南スーダン、ナイジェリア北部、ソマリア、中東のイエメンの状況が深刻だ。国連は2月、南スーダンの一部地域が「飢饉（ききん）になった」と宣言した。

餓死者などが一定のペースを超えて認定される飢饉の発生は、約26万人が死んだ6年前のソマリア干ばつ以来である。

今回も一部で異常気象の影響が認められるものの、主たる原因は紛争だ。

南スーダンではこの1年で民族紛争が全土に拡大した。以前は比較的安定していた農耕地域でも戦闘がおきている。農民らが逃げ出し、生産が途絶えた。

支援も困難を極める。物資を運ぶ車両を武装勢力が妨害し、略奪も横行する。政府軍の関与まで疑われるありさまだ。

政府軍と反政府武装勢力が内戦を繰り広げるイエメン、イスラム過激派の掃討作戦が続くナイジェリアも似た状況という。

紛争と国家統治の崩壊。「人災」以外の何ものでもない。

生命の危機にさらされる人を救う緊急支援から、長期的な和平実現まで課題は山積する。だが世界の関心はまだ低調だ。

国連は7月までに約5千億円の資金が必要だと見積もる。しかし、3月中旬までに集まったのは、その1割にすぎない。

何より懸念すべきは、大幅な予算削減を打ち出した米国の対応だ。「海外の人々に使う金を国内に回す」と米当局者は話し、対外援助に大なたが振るわれる可能性がある。

イスラム過激派の温床となる貧困や格差、絶望感の解消こそが、長い目でテロ根絶につながることを、トランプ大統領は理解する必要がある。

安倍政権は、南スーダンでの平和維持活動（PKO）から自衛隊を撤収する理由を「国内の安定に向けた政治プロセスの進展」とした。現実から目をそらす強弁の感がぬぐえない。

むしろ情勢悪化を率直に認めたいうえで、食糧問題解決の取り組みで日本が国際社会を先導する姿勢を示すべきだろう。

緊急を要する事態だ。何も国だけが支援の担い手ではない。

国連が定めた「持続可能な開発目標」（SDGs）に賛同して、経営戦略に採用する企業が日本でも増えている。SDGsは飢餓の解消も掲げており、企業や個人の貢献も期待される。

生きる基本である「食べること」を守るために、一人ひとりができることから始めたい。

社説 無人運転実現へ安全徹底を

日本経済新聞 2017年4月15日

遠隔監視システムで制御し、ドライバーが乗ってなくても走るタイプの自動運転車の実用化に向け、警察庁が公道での実証実験を広く認めることを決めた。

モニターなどで車の周囲の状況を十分把握できる。車両との間の通信に異常があれば安全に停止する。こうした基準を設け、これを満たした企業や研究機関に対して警察署が実験のための道路使用許可を出す仕組みにする。

自動運転が実現すれば、交通事故の大幅な減少や渋滞の解消をもたらす。また無人運転の技術は、運送業界などでのドライバー不足を補い、過疎地での高齢者の足となる無人タクシーや無人バスの開発につながる可能性がある。

警察庁によると、欧米での自動運転の実験はドライバーが乗車する方式がほとんどで、遠隔制御の事例は少ないという。日本ではIT（情報技術）関連企業などが遠隔操作による無人運転の実用化を目指している。

公道での実証実験のルールが定められたことで、実際の交通環境のなかで走行データやノウハウの蓄積ができるようになる。開発を目指す企業などが積極的に参画し、技術の進歩が加速することを期待したい。

ただ公道実験に際して、最大の「基準」は安全の確保であることを忘れてはならない。深刻な事故が起きれば、自動運転の普及そのものに大きなマイナスとなる。

基準案でも、事故や故障があった場合は現場に急行できる態勢をとることや、消防への実験資料の提出、地域住民への事前説明などを求めている。当然のことであろう。安全対策の徹底こそが自動運転への近道であることを、関係者は改めて肝に銘じてほしい。

遠隔制御で走る自動車には、通信を乗っ取られて犯罪やテロ行為などに悪用される懸念もある。公道での実証実験などで開発を後押しすることはもちろん重要だが、将来に向けたシステムや制度上の課題について、国は検討を急ぐ必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

